

が導入され、民間のノウハウが活用できるようになりました。このため、30件ある施設のうち、指定管理者制度の導入が望ましい173施設について、条件が整い次第、順次移行を進めます。

②民間委託の推進

市役所や公共施設が行っている業務のうち、民間が行う方が効率的でよりよいサービスが期待されるものについて、行政改革期間中に民間委託の推進を図ります。受託事業者は、NPO、ボランティアグループ、民間企業など幅広い層からの参加を図ります。

さらに、市の業務に豊富な知識・経験をもった人材を集め、適宜必要な人材を市に派遣する「業務受託会社」の設立も検討します。

③民間度子エックの実施

平成19年度から、民間の優れたコスト意識や迅速な対応、顧客本位の考え方を取り入れることをめざす「民間度子エック」の手法を導入し、行政と市民や団体、企業等との役割分担の明確化、事務・事業の妥当性を検証し、サービスの質の向上と効率化を進めます。

(4)補助金・負担金等の整理合理化

①補助金等の見直し

各種団体に対する補助金等は、本来、公平・公正の原則に基づいて交付されるべきものですが、中には実績が検証されないまま長年にわたって交付されているもの、団体の運営費補助となっ

ているものなど、不適切なものが見受けられます。

このため、補助金を交付する場合に遵守すべき基本的な事項をまとめた「補助金の交付基準」を新たに策定して、平成18年度から、すべての補助金にサンセット方式(※3)の導入、交付申請にかかる審査の透明性の確保、結果の公表などを義務づけるなど、補助金の適正化を図ります。

②加入協議会の負担金の見直し

加入協議会の負担金については、効果や必要性を検証し、市として負担するのはふさわしくないと考えられるものについて、関係団体との調整を図ったうえで廃止します。

(5)地方公営企業等の経営健全化

地方公営企業及びこれに準じる事業は、本来独立採算を前提に経営が行われるべきものですが、実際は、一般会計からの繰入金に依存しています。これに加えて、人口の減少による使用料の減少、施設の老朽化に伴う維持管理費の増大があり、経営が厳しさを増しています。

このため、次の方針に基づいて、新規事業の抑制、施設の統廃合、人員削減と民間委託の推進、経常的な経費の削減等を推進します。

①水道(簡易水道含む)

水道料金の適正化や、簡易水道の統廃合を行い、民間度子エックの導入と民間委託の推進を図るとともに、平成

18年度で中期経営計画を策定し、数値目標を定めた改革を進めます。

②下水道

下水道使用料の適正化や、浄化センターの統廃合を行い、民間度子エックの導入を検討するほか、細分化されている会計を統合したうえで、平成21年度中に企業会計方式への移行を検討します。

③索道(氷ノ山国際スキー場)

利用客の減少で経営悪化が進んでいるため、平成18年度から民間の経営責任者を登用するとともに、地元有識者、経営コンサルタント等を入れた経営委員会を設置し、経営改善に努めます。

さらに、平成20年度からは、これまでの施設整備にかかる負担を除き、スキー場を運営するために必要な経常的な経費について独立採算とします。

(6)第3セクターの見直し

市内には、養父町開発(株)、養父市場開発(株)、やぶ温泉観光(株)、(株)おやおや振興公社の4つの第3セクターがあり、それぞれに地域の商業、観光の振興に貢献しています。

現状では健全に運営されていますが、一層の経営健全化を図っていきます。

(7)財源の確保

年々低下する傾向にある市税、市営住宅の家賃等の収納率について、滞納整理にあたる部局横断的な組織を設置し、職員が一丸となって取り組むこと

もに、収納職員の徴収技術向上のための研修及び実務指導を実施します。

また、より積極的な財源確保対策として、新規企業の誘致・起業等推進施策の充実、人口確保対策等の推進による税収増に努めるほか、ケーブルテレビ、広報紙へのコマーションの有償掲載などにも積極的に取り組みます。

(8)予算編成手法の見直し

予算編成にあたっては、厳しさの増す財政環境への対応と、政策重視の予算編成の必要性を踏まえ、予算総額の抑制を確実に実行するため、平成18年度から、従来の「一件査定方式」を改めます。

今後は、その年度の予算総額をあらかじめ算定したうえで、政策に基づく重点配分を行い、細かい事業ごとの予算は各部局に任せる「枠配分方式」へ転換します。

《用語の解説》

(※1)スクラップ・アンド・ビルド/組織や事業等の新設(ビルド)にあたっては、同等の組織・事業等の廃止(スクラップ)を条件とし、純増を認めない管理方法。

(※2)QCサークル/職場内で品質管理を行うグループ。

(※3)サンセット方式/予算や組織が肥大化することのないように、法律や予算事業に制限を設け、その期限が過ぎたら自動的に廃止する方式。